

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	32,801,769	33,998,204	45,867,007
経常利益 (千円)	1,217,638	1,623,753	1,641,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	908,987	1,022,094	1,219,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,479,952	398,657	2,228,743
純資産額 (千円)	16,420,424	18,721,028	17,190,982
総資産額 (千円)	42,035,129	46,015,660	43,241,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.09	59.81	62.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	40.0	39.2

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.66	18.11

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を通し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において個人消費や雇用環境が堅調に推移したことにより緩やかな拡大基調を維持し、欧州においても緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア経済は減速基調であり、さらに米国での政策金利引き上げや原油等の資源安を背景に、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、政府・日銀による経済金融政策の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に企業収益に改善が見られ景気は緩やかな回復を維持しておりますが、個人消費や設備投資は勢いを欠くものとなっております。

このような状況のもと当社グループでは、第2四半期まで堅調に推移していた国内の設備投資需要と米国における原油価格低下の影響による設備投資需要が第3四半期に入り伸び悩み、売上は前年同期と同水準で推移致しましたが、対米ドルの為替換算レートが前年同期に対して約9.6%の円安になったことに伴う連結での為替換算の影響などにより、換算後の売上高は増加となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は339億98百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は14億91百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は16億23百万円（前年同期比33.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少（前年同期1億42百万円、当四半期なし）があったものの、10億22百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向及び空調管材業界向売上が減少したものの、産業機械業界向及び半導体業界向の売上は増加いたしました。また、米国子会社の売上は、プロセス業界向が外貨建ベースで減少したものの、円安に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は175億17百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、建設機械用圧力センサ及び自動車搭載用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。

また、米国子会社の売上は、半導体業界向及び空調業界向の売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ及びプロセス業界向の売上が減少し、外貨建ベースで減少いたしました。しかし、圧力計事業同様に円安に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上は増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は89億96百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加したものの、電力業界向の油圧ユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は36億93百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は37億89百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は460億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億74百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式売却による現金及び預金の増加によるものであります。

負債は272億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

また、純資産は187億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の売却による自己株式の減少と利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増の40.0%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	19,432,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,495,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,045,600	190,456	同上
単元未満株式	普通株式 42,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	190,456	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	1,495,000	-	1,495,000	7.26
計	-	1,495,000	-	1,495,000	7.26

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,495,068株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,596,144	7,164,103
受取手形及び売掛金	9,326,280	2,945,847
電子記録債権	172,243	2,571,590
有価証券	3,464	3,465
たな卸資産	8,182,721	8,241,884
繰延税金資産	509,000	415,830
その他	847,254	960,881
貸倒引当金	107,237	100,186
<b>流動資産合計</b>	<b>23,529,873</b>	<b>26,714,415</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,202,472	10,349,383
減価償却累計額	8,003,451	8,108,648
建物及び構築物(純額)	2,199,021	2,240,735
機械装置及び運搬具	18,490,329	18,087,286
減価償却累計額	16,095,213	15,991,397
機械装置及び運搬具(純額)	2,395,116	2,095,888
土地	4,381,491	4,417,646
リース資産	501,285	706,689
減価償却累計額	222,688	228,803
リース資産(純額)	278,596	477,886
建設仮勘定	404,919	449,579
その他	4,050,856	4,054,858
減価償却累計額	3,890,585	3,917,225
その他(純額)	160,270	137,632
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,819,415</b>	<b>9,819,369</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	184,957	218,937
その他	1,060,115	906,165
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,245,073</b>	<b>1,125,102</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,419,034	6,387,446
長期貸付金	539,134	482,703
繰延税金資産	401,669	364,194
その他	1,375,462	1,210,677
貸倒引当金	88,097	88,248
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,647,203</b>	<b>8,356,772</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,711,692</b>	<b>19,301,244</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,241,565</b>	<b>46,015,660</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927,501	2,374,222
短期借入金	6,374,151	6,918,258
1年内返済予定の長期借入金	1,504,348	3,260,452
リース債務	375,701	387,883
未払法人税等	490,386	505,845
賞与引当金	710,579	452,217
その他	1,814,178	1,932,197
流動負債合計	15,196,845	17,197,077
固定負債		
長期借入金	6,732,082	6,015,309
リース債務	435,764	499,370
繰延税金負債	1,318,550	1,213,228
役員退職慰労引当金	188,769	222,699
退職給付に係る負債	2,068,186	2,038,100
資産除去債務	32,772	32,904
その他	77,610	75,940
固定負債合計	10,853,737	10,097,554
負債合計	26,050,582	27,294,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,734,377
利益剰余金	7,681,097	8,361,433
自己株式	2,065,706	883,718
株主資本合計	14,474,059	16,592,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,824	2,215,541
為替換算調整勘定	358,380	215,631
退職給付に係る調整累計額	154,687	164,558
その他の包括利益累計額合計	2,472,517	1,835,351
非支配株主持分	244,406	293,457
純資産合計	17,190,982	18,721,028
負債純資産合計	43,241,565	46,015,660



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,801,769	33,998,204
売上原価	24,255,813	24,490,593
売上総利益	8,545,955	9,507,611
販売費及び一般管理費	7,361,107	8,016,478
営業利益	1,184,848	1,491,132
営業外収益		
受取利息	19,553	26,050
受取配当金	82,898	105,392
為替差益	40,382	63,120
持分法による投資利益	80,895	77,899
受取補償金	-	76,942
その他	167,299	139,607
営業外収益合計	391,030	489,013
営業外費用		
支払利息	191,382	208,046
その他	166,857	148,345
営業外費用合計	358,240	356,392
経常利益	1,217,638	1,623,753
特別利益		
固定資産売却益	637	9,488
投資有価証券売却益	142,021	-
特別利益合計	142,659	9,488
特別損失		
固定資産売却損	231	1,216
固定資産除却損	3,552	23,353
特別損失合計	3,783	24,569
税金等調整前四半期純利益	1,356,514	1,608,671
法人税、住民税及び事業税	353,084	459,718
法人税等調整額	98,718	113,516
法人税等合計	451,803	573,235
四半期純利益	904,711	1,035,436
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,276	13,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,987	1,022,094

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	904,711	1,035,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447,266	50,296
為替換算調整勘定	118,272	520,095
退職給付に係る調整額	2,709	9,871
持分法適用会社に対する持分相当額	6,993	56,515
その他の包括利益合計	575,241	636,778
四半期包括利益	1,479,952	398,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,483,494	387,221
非支配株主に係る四半期包括利益	3,542	11,436

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金722,940千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高87,000千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高635,940千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	4,261,505千円	3,859,691千円
電子記録債権割引高	1,166	16,747

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-千円	125,177千円
電子記録債権	-	375
支払手形	-	121,071

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	986,612千円	1,030,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,459,900株の取得を平成26年11月7日に行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,020,581千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,065,679千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月15日を払込期日とする公募による自己株式の処分(普通株式2,000,000株)を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,182,000千円減少し、資本剰余金が255,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が883,718千円、資本剰余金が4,734,377千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,238,168	8,522,365	3,736,808	29,497,342	3,304,427	32,801,769	-	32,801,769
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	23,514	425	24,277	3,762	28,039	28,039	-
計	17,238,506	8,545,879	3,737,234	29,521,620	3,308,189	32,829,809	28,039	32,801,769
セグメント利益	635,617	267,753	266,701	1,170,072	8,875	1,178,947	5,900	1,184,848

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,900千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,517,801	8,996,965	3,693,495	30,208,261	3,789,942	33,998,204	-	33,998,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	998	23,558	296	24,853	2,001	26,854	26,854	-
計	17,518,799	9,020,523	3,693,791	30,233,114	3,791,943	34,025,058	26,854	33,998,204
セグメント利益	584,539	522,491	253,406	1,360,438	124,544	1,484,983	6,149	1,491,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,149千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円09銭	59円81銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	908,987	1,022,094
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	908,987	1,022,094
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	20,157	17,087

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の消却について

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分及び会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、以下の通り実施いたしました。

( 1 ) 第三者割当による自己株式の処分

処分する株式の種類及び数	普通株式 300,000株
処分金額 ( 払込金額 ) の総額	215,670千円 ( 1 株につき718.90円 )
払込実施日	平成28年 1 月13日
処分の方法	第三者割当による処分
割当先	みずほ証券株式会社

( 2 ) 自己株式の消却

消却する株式の種類及び数	普通株式 1,150,000株 ( 消却前発行済株式総数の5.6%相当 )
消却実施日	平成28年 1 月15日
消却後の当社発行済株式総数	19,432,984株

2 【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額 170,879千円

( ロ ) 1 株当たりの額 10円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

( 注 ) 平成27年 9 月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。